

作関係は、民族的矛盾が階級的矛盾を包摂しつくすという意味で植民地的・半封建的性格のものであった、植民地へ輸出された資本は、同時に土地所有へも進出して資本地主となった、諸点をあげられるのである。これらを受けて、日本地主制の植民地台湾型・朝鮮型・満州型の特徴を総括された上で、本国地主制の植民地での再現・補強=本国地主制の危機からの回避・延命を、後退期日本地主制の一存在形態としうるならば、植民地の日本地主制をもふくめた日本の半封建的地主制は、本国地主制の検討のみから結論されるほどには、凋落・解体していないのではないか、換言すれば農地改革迄の日本地主制の強固な存続の条件を指摘されているのである。

IV. 以上のように、著者は従来の地主制研究の限界を意識・克服されて、一方では内国植民地ともいべき北海道および上述来の台湾・朝鮮・満州における地主制の存在形態の究明を試みられて、いわば日本地主制の全生涯把握のために「後退期」という劃期を提唱され、他方では「資本地主」なる範疇設定を提唱し、かつ具体的論証を展開された。この点は正しく評価すべきである。

しかしながら、「後退期」が単に変貌過程に止まらず、「資本地主」をも現出・展開させてゆく点については、著者が繰返し指摘・強調されているのであるが、この点必らずしも、明快な劃期設定とはならないのではあるまいか。何故ならば、地主制の劃期設定は、日本資本主義と相互規定性をもつものである点はいうまでもなく、本来、地主制の劃期設定をおこなうとするならば、「零細農耕の論理」と「地主制の論理」の対抗関係として把握・設定されるべきであるからである(山田盛太郎「農地改革の歴史的意義」『戦後日本経済の諸問題』所収、147頁以下)参照)。

さらに「資本地主」範疇であるが、第1には「地主ブルジョア化」論に強く反対される(浅田氏「後退期日本地主制の存在形態」『土地制度史学』第34号、2頁以下)参照)とともに、第2に、いわゆる「資本の一般的範式」を例示にとられつつ、「資本地主は、『地主制の論理』を根柢において理解しなければならないが、これに『資本の論理』を加味せずには十分に理解しえない」(本書、257頁)とされ、その「土地所有は半封建的土地所有の形態変化=部分的質変を意味する」(同上、258頁)とされる。第3に、この資本地主は「資本と土地所有とが人格的にも機能的にも結合しているので、その経済的共棲関係は強化の傾向にあった」(前掲、『土地制度史学』18頁)し、その主流は「独占資本」であるから、「独占資本は自己の分身である土地所有を、そう簡単に切りすてるわけに

はいかない」(同上、19頁)とされる。とするならば、著者が「農地改革」前史として把握すべく、日本地主制の「後退期」を劃期づけ、「戦前の天皇制ブロック権力の階級的基礎の一半」たる半封建的地主制の強固な存続を主張(同上、19頁)される点と矛盾しないであろうか。まさに、そこでは「ブロック権力」でなく、独占資本一本という論理に帰着せざるをえないからである。

【加藤幸三郎】

鈴木 金三

『銀行行動の理論』

東洋経済 1968・11 XIV, 252 ページ

戦後のわが国銀行の行動を1つの経済的合理性に則したものと定式化しようとの試みは、数年前までは極めて寥々たるものであった。1963年、私自身このような方向で若干の展開を試みたことがあるが<sup>1)</sup>、鈴木淑夫氏の「金融政策の効果——銀行行動の理論と計測」(1966年)に続いて今1人の鈴木氏による本書と、近年、この分野での研究は急速に本格化しはじめている。

本書の狙いは、戦後日本の金融に特有な経験的事実を、独自の「銀行行動の基礎理論」を定式化した上で解明することにあるとされている。ここでとくに注目されている経験的事実は、① 都市銀行の間では、貸出・預金・収益のいずれをとっても、各行ごとのシェア変動が小さいが、地方銀行の間ではシェアがかなり変動している、② オーバー・ローン、資金不足が都銀に集中的に現われ、他方他の金融機関では余裕資金が生じ、これがコール市場を通じ都銀に供給されている(「資金偏在」)、という2つの現象である。基礎理論の展開にあてられているのが冒頭の3章である。

著者は、銀行が、安全性(支払能力・流動性の維持)と公共性の制約のもとで、次のいずれかの行動原理に則して行動する、と想定する。すなわち、① 利潤の極大化を図る、あるいは、② 最低利潤を確保した上で、販売高(貸出残高、預金残高)の最大化を図る。

いま、ある銀行について、単純化された貸借対照表として(1)を考えよう。

$$L+U=D+Z+B+B^* \quad (1)$$

ここに、L: 貸出金, U: 準備金, D: 本源預金, Z: 貸出にともなう派生預金, B: コール・マネー(負のときは

1) 「銀行行動理論と金融モデルの構成」(『経済成長と産業構造(山田雄三博士記念論文集)』所載)

ローン),  $B^*$ : 日銀借入金である。丁度, フィリップスの公式が仮定しているように, 準備金残高  $U$  は預金残高  $(D+Z)$  に依存し, 派生預金残高  $Z$  は貸出残高  $L$  に依存すると想定する。

$$U=r(Z+D), r: \text{準備率} \quad (2)$$

$$Z=kL, k: \text{貸出の歩留率} \quad (3)$$

つぎに, 貸出収入を  $f(L: \alpha)$  ( $f'(L) > 0, f''(L) < 0$ ,  $\alpha$  はシフト・パラメタ), 本源預金調達費用を  $C(D, \beta)$  ( $C'(D) > 0, C''(D) > 0$ ,  $\beta$  はシフト・パラメタ) と仮定し, 派生預金維持費用を  $p$ , コール・レート, 公定歩合をそれぞれ  $q, q^*$  とすると, 当該銀行の利潤  $R$  は次式となる。

$$R=f(L)-pZ-C(D)-qB-q^*B^* \quad (4)$$

当面の問題は,  $B^*$  を除く貸借対照表 5 項目の残高(日銀借入金  $B^*$  は外生の扱)および利潤  $R$  を, 銀行の主体的均衡値として求め, またパラメタ変動に伴う均衡の変位を分析することである。

① 利潤極大化行動原理を仮定すれば, 均衡値 ( $L^0, U^0, Z^0, B^0$ ) は, (1)~(4) を前提として  $R$  を極大化することで求められ,

② 貸出高最大化行動原理を仮定した場合には, (4) の代わりに利潤が一定値  $\bar{M}$  (確保すべき最低利潤) に等しいという式

$$(R=)\ f(L)-pZ-C(D)-qB-q^*B^*=\bar{M} \quad (4')$$

を導入し, (1)~(3), (4') を前提として  $L$  を極大化して均衡値を求めることとなる。

つぎに, 比較静学的分析として, パラメタシフトに伴う均衡値の変位が検討され, また, 利潤極大化原理にもとづく均衡値と貸出最大化原理にもとづく均衡値の大小が比較される。著者は主として図形を利用して分析しているが, その主要な結論は次のとおりである。

利潤極大化原理を前提:	$L$	$B$	$R$
$\alpha$ (貸出限界収入函数, $f'(L)$ の上方シフト)	+	+	+
$\beta$ (本源預金調達限界費用函数, $C'(D)$ の上方シフト)	-	+	-
$p$ (派生預金維持費用の上昇)	-	-	-
$k$ (派生預金歩留率の上昇)	+	-?	+
$r$ (現金準備率の上昇)	-	-?	-
$q$ (コール・レートの上昇)	-	-	...
$q^*$ (公定歩合の上昇)	0	+	-
$B^*$ (日銀信用の増加, 但し $q^* < q$ )	+	-	+
貸出最大化原理の場合(利潤極大化の場合との対比):	$L$	$B$	$R$
	+	+	-

上表符号は, ? を付した場合を除き,  $f', \alpha', \alpha''$  が正,  $f''$  は負との仮定から確定。

この比較静学的結論を利用して著者は問題の核心——都銀のシェア競争と資金偏在の現象——の解明を図ろうとする。

都銀には, その他金融機関と比較し次のような特色が

あるとされる。① 資金量が大きく大企業中心の融資が可能であるため,  $f(L)$  曲線が上方へシフトしている——貸出面では都銀が有利(第 4 章)。② 店舗行政の関連で都銀の店舗数増加率がその他金融機関に比し(すくなくとも 37 年まで)低かったこと, 臨金法の関係から普通銀行預金金利に比し中小金融機関のそれは 1 厘高であること, 都銀の主取引先である大企業が系列化行動の一環として与信超過に推移し資金ポジションが悪いこと(この結果, その他金融機関の主取引先である中小企業は受信超過=資金ポジション良好), などから, 都銀の  $C'(D)$  曲線は上方へシフトしている——預金面では都銀が不利(第 5 章)。③ 店舗数の相対的不足, 大企業の与信行動・下請けへの前払, 都市所在本社での租税納入などのため, 都銀の派生預金歩留率  $k$  は地銀等に比し低い(第 4, 5 章)。これらの事情の結果, かりに, 都銀・地銀等がともに利潤極大化行動原理に従うとしても, 都銀における  $B$  の増大(コール・マネー需要の発生), 地銀等における  $B$  の減少(コール・ローン供給の発生)は避けられず, これが資金偏在の原因となる。加うるに, 都銀は, 営業地盤を同じくして互いに競争しているため, 貸出高最大化行動原理に走りやすく, これが ( $B$  を一段と高めることにより) 利潤  $R$  の減少をとめないながら資金偏在をさらに助長する。このようにして, 戦後わが国の資金偏在の現象が説明される。

一方, 都銀間でのシェア一定という現象については, (とくに章をさいて分析が行なわれているわけではないが) 次のような点が指摘されている。① 都銀は営業地盤を同じくして互いに寡占的競争を行なっており, この場合, 都銀経営者としては, 企業が「衰退しているような印象を対外的に与えないよう努めるのは当然」であり, シェア維持ないし拡大にコンシラスになる。② この結果, 「長期論として」利潤極大化原理に従いながらも, 「短期論として」販売高(貸出)最大化原理に従いつつシェア維持ないし拡大を図る。(以上第 1~3 章より) ③ 利潤極大化原理を無視するということは, 当然, 収益悪化という犠牲を払うわけであるが, この点は, 都銀(のみ)が低利の日銀信用の供給をうけたということでもかなりの程度までカバーできた(第 3 章 6 節および 129 ページ)。④ 都銀が, すくなくとも金融引締期に, 利潤極大点を超えて貸出を行なっていたということは, 利潤極大化原理に従った場合の主体的均衡条件,  $f(L) - pk = (1-k(1-r))q$ , をエンピリカルにチェックすることによってもおよそ推測できる(第 5 章, 第 2 節)。

以上のほかにも本書はいくつかの興味深い主題をカバ

—している。戦後わが国の企業が間接金融中心である事情を解明し、さらに都銀の大企業中心の融資態度を利潤極大化のための資金配分に絡めて分析した第4章、銀行の貸金決定函数についての第7章、地域別マネーフロー表についての平明な解説(第6章)などである。

しかし、ここでは、この分野での研究にとって重要な礎石となると思われる著者の銀行行動の理論に限定して、以下若干のコメントを付してみることにしたい。

① 計量経済学的な統計的検証が必要ではなかろうか。2つの行動原理が対立仮説であるならばいずれが妥当するか統計的に検証したいところである。また、 $f'$ ,  $d'$ ,  $r$ ,  $k$ 等の諸函数を統計的に推定し都・地銀間で有意な差が(どちらの方向に)あるかを吟味しなければ資金偏在の問題の実証的な解明が完結したとはいえない。

② 2つの行動原理のいずれを仮定するかにより主体的均衡条件導出のプロセスが形式的に全く異なるにも拘らず、都銀は「長期論として利潤極大、短期論として貸出高最大」として、叙述的に説明する場合には両者が補完的に利用されている。また、都銀がシェア維持を目的として行動しているのか、貸出高最大化行動原理に従って行動した結果がシェア一定となるのか必ずしも明確でない。

これらの行動原理をより一般的な行動原理で包摂した銀行行動の理論を定式化することはできないだろうか。1つの銀行、あるいは、銀行群の行動をオーバー・タイムに説明できる関係式を計測しようとするには、このような試みが是非必要かと思われる。

私自身としては、利潤極大化を前提にしながら、貸出限界収入函数を、「生産物が差別化し売り手の数が多い場合の需要函数」とほぼパラレルに、貸出の限界収入が自行貸出のみならず他行の貸出にも依存するという形で定式化したいと考えている(営業基盤を同じくして競争している都銀の場合は、地銀等にくらべ、他行貸出に関する貸出限界収入の弾力性(負値)は大と想定できる)。

③ 著者の個別銀行についてのモデルから出発し、アグリゲーションによって巨視的諸函数を導出しようとする場合には、さらに解決しなければならない点がいくつかある。

第一に、著者の定式化において、金融政策は日銀借入金  $B^*$  および公定歩合  $q^*$  のみを通じて銀行行動に影響する。しかし、利潤極大化を前提とすると公定歩合の変化が銀行の融資態度に影響なしとされている点、銀行組織全体としてみると、日々の金融市場の動きで、日銀貸出を単純に外生変数とみなしえぬ面がある点、日銀借入

の限界費用を借入金残高と独立とみなしえぬ点、等今後再考されるべきであろう(詳しくは、鈴木淑夫前掲書、第1~5章)

第二に、預金、貸出の実現値は、銀行部門と家計・企業部門との間の市場均衡によって決定される。非銀行部門の預金・貸出の需給スケジュールをどう考えてゆくか、残された大きな問題かと思われる。

【江口 英一】

宮川 公男

### 『意志決定の経済学』第I, II巻

丸善 1968—1969 2冊

本書は managerial economics の「体系的展開」を策した邦書として、はじめてのものである。Joel Dean の古典的名著以来アメリカではすでに十指に余るこの種の著作があるとはいえず(I. 文献 pp. i-ii), そのほかには成書がないのだから、国際的にみても宮川氏の新著刊行の意義は大きい。とりわけ management science はいまなお急激に発展し、膨張の一途をたどっている領域であるから、おびただしい数に達する関係文献に眼を通し、適確な評価を加えるという知的操作だけでも、大変な努力を必要とする。本書が企画以来5年を経て刊行されたのも、ゆえなしとしない。

「現実的であると同時に操作的な理論と方法の体系」確立を目指して、伝統的理論から最尖端の諸方法までくまなく、しかも平明にまとめあげた宮川氏の筆力と見識には感服する。書名の由来は、「企業におけるマネジメントの意志決定の問題に対する経済分析的アプローチの考え方と方法の体系」をもって managerial economics とみなすところに端を発している。としたら、副題のマネジリアル・エコノミックスこそ、もっとふさわしい書名ではなかったか。意思決定の経済学とするとき、ひとは企業以外の経済主体の意志決定をも含むと考えるかもしれないからである。したがって、企業という限定詞はこの際、是非とも必要なようにおもう。もちろんマネジリアル・エコノミックスは邦書題名としてあまり適当ではないこと、同感である。さらに経営経済学という邦語をあてられることを避けるという意味もあったろう。しかし、第1章はマネジリアル・エコノミックス——マネジメントの意思決定の経済学となっているし、第12章は企業のロジスティックスといったぐあい、生のままである。どうしても訳出のできない言葉や概念というのも、